

2023年4月27日

各位

会社名 株式会社翔栄
(コード番号 3483 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 木村 鉄三
問合せ先 取締役総務管理部長 竹花 浩一
TEL 03-6447-1500
URL <http://www.shoegroup.co.jp/>

(訂正) 「2023年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2023年3月30日付で公表しました「2023年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び内容

「2023年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、中間キャッシュ・フロー計算書について修正すべき事項が判明しましたので、提出済の中間決算短信を訂正するものであります。

2022年7月期の財務諸表において、有形固定資産から販売用不動産への振替に係る会計処理が漏れていたため、2023年3月30日付で「2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正を公表いたしましたが、当該訂正等に起因し、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産から販売用不動産への振替額」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」の算定が誤っていることが判明しました。

また、未払利息の集計誤りにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」及び「利息の支払額」の算定が誤っていることが判明しました。

これらにより、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得額が149,749千円過大、投資活動によるキャッシュ・フローの使用額が149,749千円過大となっていたものであります。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する定性的情報

② キャッシュ・フローの状況

<訂正前>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は811,173千円（前年同期は2,797,730千円の獲得）となりました。主な増加要因は販売用不動産の減少額725,607千円、税引前中間純利益の計上623,746千円、有形固定資産から販売用不動産への振替額162,071千円、減価償却費57,900千円等、主な減少要因は法人税等の支払額581,305千円、利息の支払額137,416千円、未払消費税等の減少額71,877千円、前渡金の増加額80,000千円、前受金の減少額33,760千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,072,347千円（前年同期は2,330,408千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2,079,842千円等、主な増加要因は預り保証金の受入による収入14,822千円等であります。

<訂正後>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は661,423千円（前年同期は2,797,730千円の獲得）となりました。主な増加要因は販売用不動産の減少額725,607千円、税引前中間純利益の計上623,746千円、減価償却費57,900千円等、主な減少要因は法人税等の支払額581,305千円、利息の支払額127,573千円、未払消費税等の減少額71,877千円、前渡金の増加額80,000千円、前受金の減少額33,760千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,922,597千円（前年同期は2,330,408千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,921,093千円等、主な増加要因は預り保証金の受入による収入14,822千円等であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記
 (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

<訂正前>

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当中間会計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,651,636	623,746
減価償却費	47,116	57,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,206	—
受取利息及び受取配当金	△3,442	△37
支払利息	94,465	124,321
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△309,501	725,607
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	403,091	—
有形固定資産から販売用不動産への振替額	980,052	<u>162,071</u>
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△80,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△26,293
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,069	15,775
未払金の増減額 (△は減少)	334	627
未払費用の増減額 (△は減少)	△378	<u>17,865</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,123	△71,877
前受金の増減額 (△は減少)	△77,303	△33,760
その他	22,451	<u>13,911</u>
小計	2,879,509	<u>1,529,857</u>
利息及び配当金の受取額	3,442	37
利息の支払額	△102,603	<u>△137,416</u>
法人税等の支払額	△181	△581,305
法人税等の還付額	17,564	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,730	<u>811,173</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,306,445	<u>△2,079,842</u>
定期預金の払戻による収入	73,000	—
定期預金の預入による支出	△101,200	△2,700
預り保証金の受入による収入	14,622	14,822
預り保証金の返還による支出	△9,259	△4,470
その他	△1,126	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,330,408	<u>△2,072,347</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	776,000	269,520
短期借入金の返済による支出	△379,520	△256,000
長期借入れによる収入	1,294,090	3,335,000
長期借入金の返済による支出	△1,439,812	△2,248,949
配当金の支払額	△19,000	△38,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,757	<u>1,061,570</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	—	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,079	<u>△200,482</u>
現金及び現金同等物の期首残高	754,933	1,494,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,454,013	<u>1,294,401</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当中間会計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,651,636	623,746
減価償却費	47,116	57,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,206	—
受取利息及び受取配当金	△3,442	△37
支払利息	94,465	124,321
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△309,501	725,607
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	403,091	—
有形固定資産から販売用不動産への振替額	980,052	4,695
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△80,000
未消費税等の増減額 (△は増加)	—	△26,293
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,069	15,775
未払金の増減額 (△は減少)	334	627
未払費用の増減額 (△は減少)	△378	8,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,123	△71,877
前受金の増減額 (△は減少)	△77,303	△33,760
その他	22,451	21,538
小計	2,879,509	1,370,264
利息及び配当金の受取額	3,442	37
利息の支払額	△102,603	△127,573
法人税等の支払額	△181	△581,305
法人税等の還付額	17,564	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,730	661,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,306,445	△1,921,093
定期預金の払戻による収入	73,000	—
定期預金の預入による支出	△101,200	△2,700
預り保証金の受入による収入	14,622	14,822
預り保証金の返還による支出	△9,259	△13,470
その他	△1,126	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,330,408	△1,922,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	776,000	269,520
短期借入金の返済による支出	△379,520	△256,000
長期借入れによる収入	1,294,090	3,335,000
長期借入金の返済による支出	△1,439,812	△2,248,949
配当金の支払額	△19,000	△38,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,757	1,061,570
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	—	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,079	△200,482
現金及び現金同等物の期首残高	754,933	1,494,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,454,013	1,294,401